

## 経営比較分析表（令和元年度決算）

北海道 名寄市

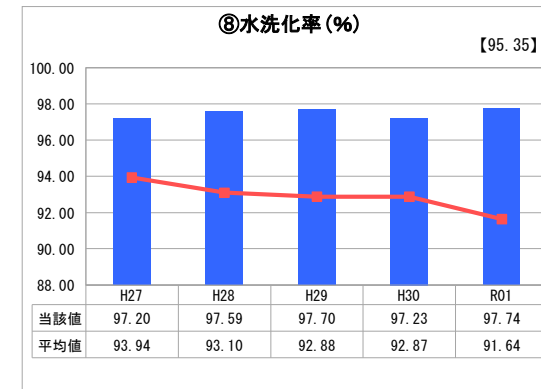
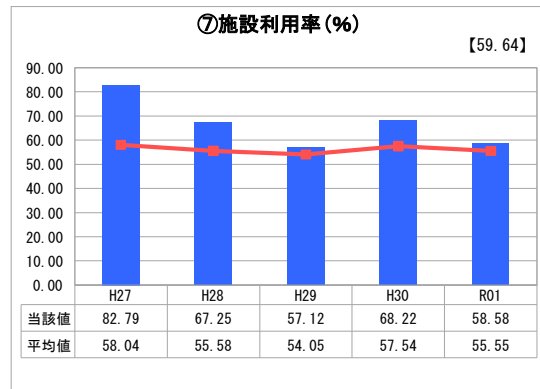
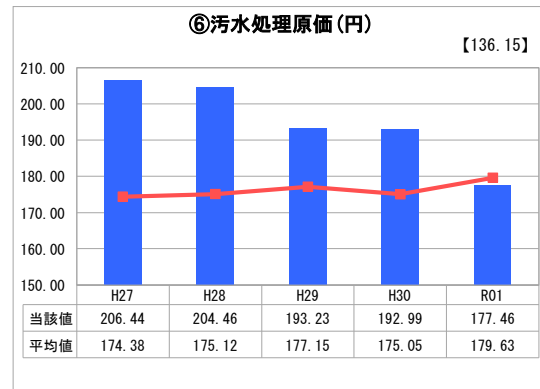
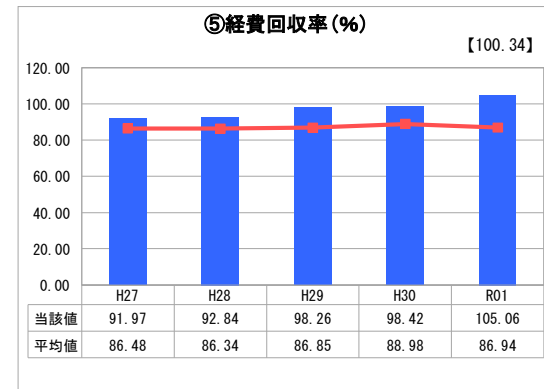
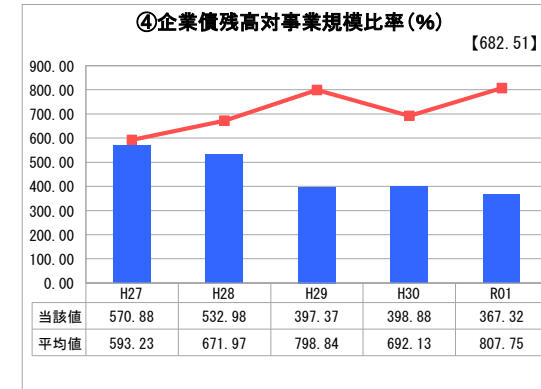
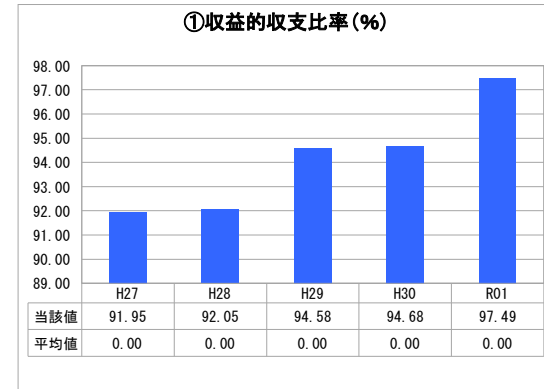
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	87.93	69.08	3,800

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,277	535.20	50.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,734	9.97	2,380.54

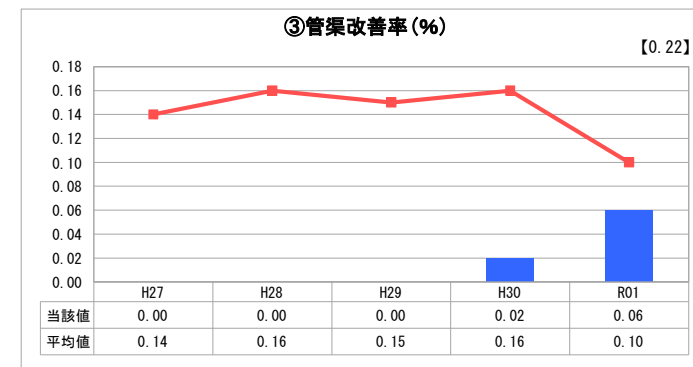
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

現状としては、人口密度など地理的要因の影響もあり、類似団体平均と比較すると汚水処理原価は高い傾向が続いていたものの、経費回収率は高く推移、企業債残高は低い状況であり、収益的収支比率をみても概ね収支の均衡がとれている状況にある。施設利用状況も平均値より高い水準にあるが、人口減少に伴うダウンサイジング等についても実施する必要がある。

今後は、人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入の減収が続き、昭和46年より整備してきた施設について、本格的な更新時期を迎えることとなる。

なお、令和2年度から企業会計となることから、令和元年度は打切決算を行った。そのことにより、収益的収支比率、経費回収率、汚水処理原価の指標が向上している。企業会計となることで、経営状況が明確化するため、財務諸表等を活用した経営分析による事業評価の実施や運営体制、投資のあり方について見直す必要がある。

#### 2. 老朽化の状況について

管渠については、現在では修繕が主となっているものの、管渠の改築工事を行い始めたところである。

管渠・処理施設ともに、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて、市民生活の安全を確保しながらも、下水道施設の改築更新費用が大幅に増えることがないよう事業費の平準化を図りつつ、適切な維持管理を実施していく。

#### 全体総括

施設整備を終え維持管理中心となっていたが、老朽化等による施設への再投資を行い始めた。今後も人口減少が想定され、利用規模にあった設備維持、運営体制を定期的に検証し、市民生活に欠かせない施設を健全に維持をしていく必要がある。

また、令和2年から企業会計となることから経営の効率化及び健全化を目指し策定した経営戦略（平成29年度～令和8年度）の見直しを行い、健全で効率的な事業運営を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度	前々年度		前年度		H29		H30		R01 (H31)		R02 (H32)	R03 (H33)	R04 (H34)	R05 (H35)	R06 (H36)	R07 (H37)	R08 (H38)
		(決算)	(決算)	(計画)	(比較)	(計画)	(比較)	(計画)	(比較)	(計画)	(比較)	(決算)	(比較)	(決算)	(比較)	(決算)	(比較)	(決算)
収益的収入	1 総収入	838,941	823,400	916,242	△ 853,680	898,209	△ 833,936	888,135	△ 811,378	885,461	△ 76,757	935,034	827,919	810,418	794,535	779,725	773,958	
	(1) 営業収入	695,867	679,570	682,813	△ 673,034	676,594	△ 661,769	674,282	△ 634,292	675,107	△ 39,990	687,092	651,937	643,656	635,789	628,299	623,505	
収益的支出	イ 受託工事収入	419,114	414,634	407,761	△ 410,344	406,859	△ 405,658	407,480	△ 1,201	409,084	△ 12,221	406,123	403,067	399,965	396,847	393,736	390,645	
	ウ その他収入	276,753	264,936	275,052	△ 262,690	269,735	△ 256,111	266,802	△ 13,624	266,023	△ 27,769	280,969	248,870	243,691	238,942	234,563	232,880	
収益的支出	イ 総費用	143,074	143,830	233,429	△ 180,646	221,615	△ 172,167	213,812	△ 177,010	210,313	△ 36,802	247,942	175,941	166,721	158,705	151,385	150,412	
	(1) 営業費用	459,797	436,739	511,249	△ 449,826	505,004	△ 443,903	502,012	△ 406,165	491,424	△ 95,847	550,603	456,424	454,061	446,931	451,481	455,266	
支出	イ 職員給与	344,970	332,046	412,034	△ 355,621	416,828	△ 359,908	422,336	△ 331,338	419,664	△ 90,998	486,902	400,597	405,749	405,286	413,083	418,950	
	ウ 退職手当	70,783	65,938	73,028	△ 67,820	74,071	△ 71,251	75,180	△ 2,820	76,358	△ 8,865	77,609	78,938	80,352	81,856	83,457	85,162	
資本的収入	イ 総収入	274,187	266,108	339,006	△ 287,801	342,757	△ 288,657	347,156	△ 54,100	343,306	△ 82,133	409,293	321,659	325,397	323,430	329,626	333,788	
	(1) 営業外収入	114,827	104,693	99,215	△ 94,205	88,176	△ 83,995	79,676	△ 74,827	71,760	△ 4,849	63,701	55,827	48,312	41,645	38,398	36,316	
資本的支出	イ 総費用	114,733	104,668	98,914	△ 94,149	87,875	△ 83,946	79,375	△ 74,824	71,459	△ 4,551	63,400	55,526	48,011	41,344	38,097	36,015	
	(1) 一時借入金利息	947	713	4,000	△ 637	4,000	△ 613	4,000	△ 3,387	4,000	△ 3,358	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
資本的収入	イ 総収入	379,144	386,661	404,983	△ 403,854	393,205	△ 390,033	386,123	△ 405,213	394,037	△ 384,431	371,495	356,357	347,604	328,244	318,692	294,721	
	(1) 資本的収入	272,139	246,742	260,685	△ 185,944	235,117	△ 142,430	270,350	△ 92,687	202,494	△ 67,856	285,682	289,015	294,437	282,864	287,293	294,721	
資本的支出	イ 総費用	133,900	120,300	114,700	△ 69,600	103,345	△ 50,000	126,507	△ 87,600	123,086	△ 38,907	127,281	130,991	121,716	128,955	130,207	133,471	
	(1) 資本的支出	52,096	45,479	47,686	△ 54,605	47,770	△ 47,545	41,841	△ 225	50,093	△ 8,252	45,899	45,022	57,219	44,407	44,584	45,248	
資本的収入	イ 総収入	84,191	78,829	96,100	△ 56,158	82,000	△ 33,599	100,000	△ 60,740	111,000	△ 39,260	110,500	111,000	113,500	107,500	110,500	114,000	
	(1) 国(都道府県)補助金	452	634	699	△ 4,081	502	△ 9,686	502	△ 2,491	502	△ 1,989	502	502	502	502	502	502	
資本的支出	イ 総費用	1,500	1,500	1,500	△ 1,500	1,500	△ 1,600	1,500	△ 1,570	1,500	△ 70	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	(1) 建設改良費	651,283	633,403	665,678	△ 589,798	628,322	△ 532,463	656,473	△ 582,763	682,159	△ 73,710	670,113	660,510	650,794	630,468	615,537	613,413	
資本的支出	イ 総費用	197,150	170,527	210,158	△ 127,702	186,458	△ 84,888	222,664	△ 142,627	241,880	△ 80,037	241,084	245,300	252,528	240,770	245,027	252,299	
	(1) 地方債償還金	8,054	4,535	6,889	△ 7,408	6,986	△ 7,472	7,089	△ 7,534	7,199	△ 445	7,316	7,440	7,572	7,713	7,863	8,023	
資本的支出	イ 総費用	452,633	457,780	454,020	△ 452,766	440,364	△ 436,867	432,309	△ 426,081	438,779	△ 6,228	427,529	413,710	396,766	388,198	369,010	359,614	
	(1) 他会計への繰入金	1,500	5,096	1,500	△ 7,830	1,500	△ 10,708	1,500	△ 9,208	1,500	△ 12,555	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
3 収支差引	(F)-(G)	△ 379,144	△ 386,661	△ 404,993	△ 403,854	△ 393,205	△ 390,033	△ 386,123	△ 380,269	△ 394,037	△ 384,431	△ 371,495	△ 356,357	△ 347,604	△ 328,244	△ 318,692		

投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	H29		H30		R01(H31)		R02 (H32)	R03 (H33)	R04 (H34)	R05 (H35)	R06 (H36)	R07 (H37)	R08 (H38)
				(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)							
収支再差引	(E)+(I)								24,944							
種立金	(K)															
前年度からの繰越金	(L)															
前年度繰上充用金	(M)															
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)								24,944							
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)															
実収支	(P)								24,944							
赤字	(N)-(O)															
赤字比率	$(\frac{O}{N-C}) \times 100$															
収益的収支比率	$(\frac{A}{D+H}) \times 100$	92	92	95	95	95	95	95	97	95	96	95	95	95	95	95
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(B)-(C)	695,867	682,813	673,034	676,594	661,769	674,282	634,292	675,107	687,092	651,937	643,656	635,789	628,299	623,505	
営業収益 - 受託工事収益	(R)															
地方財政法による 資金不足額の比率	$(\frac{R}{S}) \times 100$															
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)															
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)															
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)															
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$(\frac{T}{V}) \times 100$															
他会計借入金残高	(W)															
地価残高	(X)	5,349,351	5,011,871	4,672,551	4,335,532	4,241,838	4,029,730	3,903,357	3,714,037	3,413,789	3,131,070	2,856,020	2,596,777	2,357,974	2,131,831	
○他全計繰入金																

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	H29		H30		R01(H31)		R02 (H32)	R03 (H33)	R04 (H34)	R05 (H35)	R06 (H36)	R07 (H37)	R08 (H38)
				(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)							
収益的収支分		419,630	407,893	508,335	443,127	443,127	491,219	443,127	480,504	476,246	528,760	424,721	410,302	397,557	385,838	383,182
うち基準内繰入金		419,630	407,893	508,335	443,127	443,127	491,219	443,127	480,504	476,246	528,760	424,721	410,302	397,557	385,838	383,182
うち基準外繰入金																
資本的収支分		52,096	45,479	47,686	54,605	54,605	47,770	54,605	41,841	52,034	45,899	45,022	57,219	44,407	44,584	45,248
うち基準内繰入金		37,169	40,095	41,927	41,957	41,957	40,414	41,957	39,779	40,217	37,317	36,724	35,193	35,639	36,059	36,451
うち基準外繰入金		14,927	5,384	5,759	12,648	12,648	7,356	12,648	2,062	9,876	8,582	8,298	22,026	8,768	8,525	8,797
合計		471,726	453,372	556,021	497,732	497,732	538,989	497,732	522,345	466,023	574,659	467,521	467,521	441,964	430,422	428,430

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

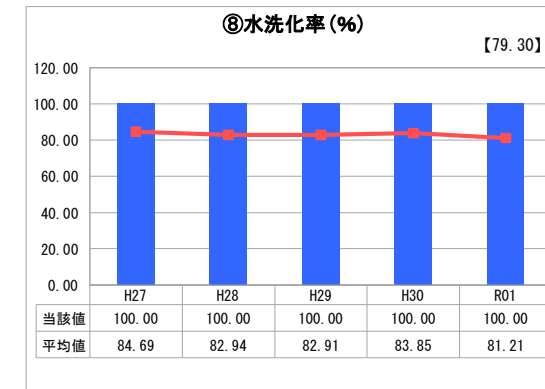
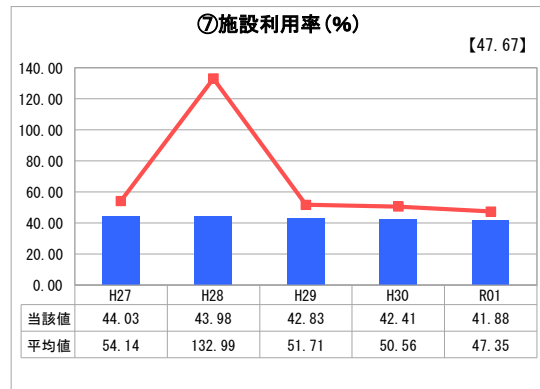
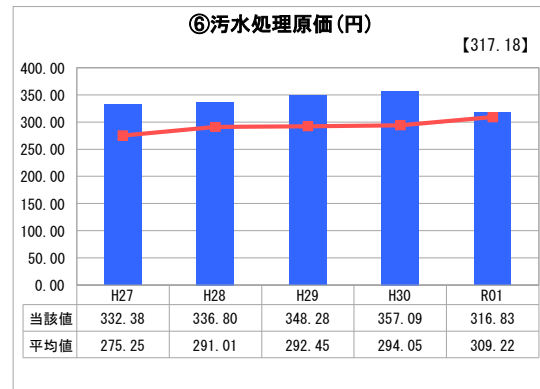
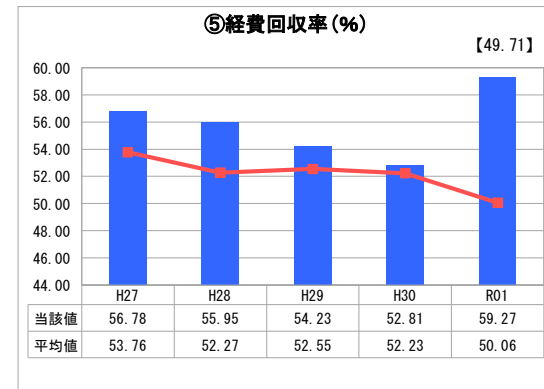
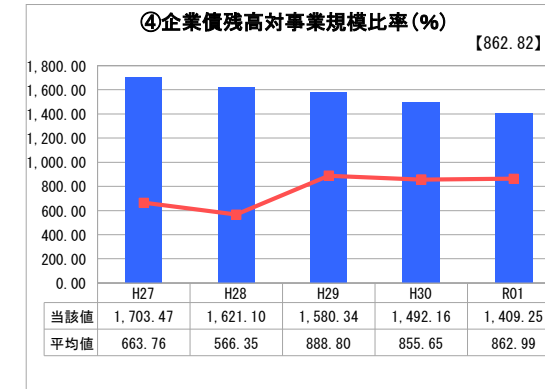
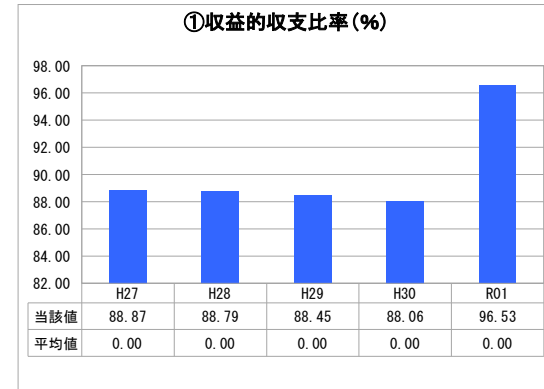
北海道 名寄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.97	100.00	3,800

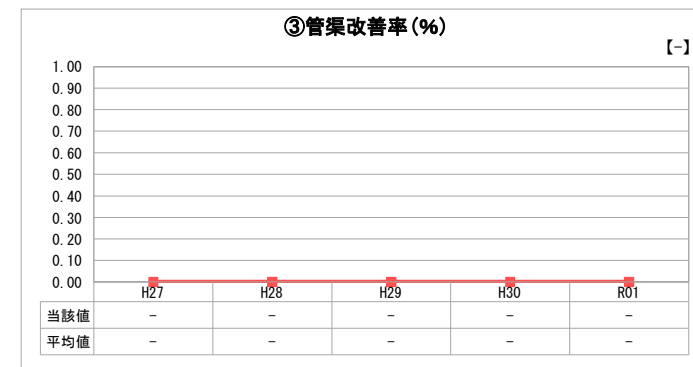
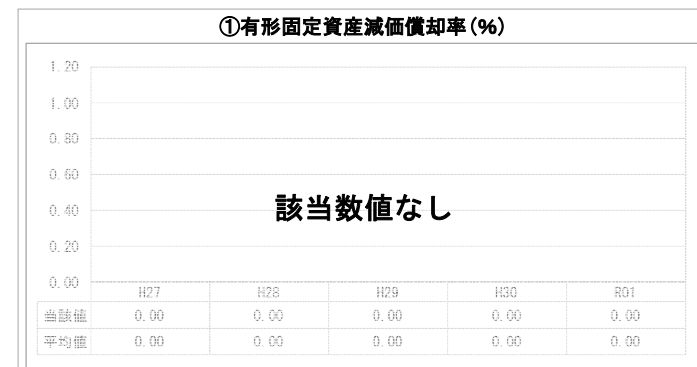
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,277	535.20	50.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,882	0.10	18,820.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

人口密度の低い郊外地区などでは、下水道等より浄化槽を整備するほうが投資効率はよいと見られ、個別排水処理施設整備事業により生活雑排水を処理することとしており、使用料については下水道同様としている。

平成8年度より事業開始しており、財源として地方債を活用しているため、料金収入に対する企業債残高の比率も高い。事業開始より20年以上経過し、現在も整備を進めていることから、経費回収率も低く経費の多くは繰入金により賄われている。

今後においても、適正な人槽算定により過剰な投資にならないよう留意し、下水道を含めた水洗化率を高めていく。

### 2. 老朽化の状況について

事業開始から20年以上経過しているが、浄化槽の状況は比較的健全であり、引き続き保守点検等により効率的な維持管理と施設の長寿命化を図っていく。

## 全体総括

人口密度の低い地区での生活排水処理については、経営負担を考慮した中で、個別排水処理施設整備事業を選択してきている。

事業としての経営効率は低いが、公平な市民生活を確保するために不可欠な事業であることから、下水道事業と合わせて、設備維持、運営体制を定期的に検証していく必要がある。

また、下水道事業と合わせて令和2年から企業会計となることから経営の効率化及び健全化を目指し策定した経営戦略（平成29年度～令和8年度）の見直しを行い、健全で効率的な事業運営を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円,%)

区分	年度	前々年度		前年度		H29		H30		R01(H31)		R02 (H32)	R03 (H33)	R04 (H34)	R05 (H35)	R06 (H36)	R07 (H37)	R08 (H38)
		(決算)	(決算)	(計画)	(比較)	(計画)	(比較)	(計画)	(比較)	(計画)	(比較)							
収益	1 総収益	57,964	59,973	63,994	60,120	△ 3,874	61,143	△ 2,987	65,394	△ 815	66,050	67,141	67,962	68,331	69,097	69,409	70,975	
	(1) 営業収益	18,554	18,907	19,326	18,818	△ 508	18,923	△ 1,437	20,404	18,967	△ 1,437	21,109	21,602	22,108	22,629	23,165	23,715	24,282
収益的収入	イ 受託工事収益	18,544	18,896	19,314	18,809	△ 505	19,774	△ 862	20,394	18,957	△ 1,437	21,099	22,098	22,619	23,155	23,705	24,272	
	ウ その他	10	11	12	9	△ 3	10	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
収益的支出	(2) 営業外収益	39,410	41,066	44,668	41,302	△ 3,366	42,220	△ 2,126	44,990	45,612	622	44,941	45,539	45,702	45,932	45,694	46,693	
	ア 他会計繰入金	39,207	40,847	44,666	41,185	△ 3,481	44,344	△ 2,124	44,988	45,556	568	44,939	45,537	45,700	45,930	45,692	46,691	
資本的収入	イ その他	203	219	2	117	115	2	△ 2	2	56	54	2	2	2	2	2	2	
	(1) 営業費用	41,202	41,912	45,655	42,406	△ 3,249	46,103	△ 2,987	45,686	38,850	△ 6,836	45,202	45,443	45,671	46,043	46,026	47,041	
資本的支出	ア 職員給与費用	32,571	33,691	37,520	34,609	△ 2,911	38,471	△ 2,746	38,461	31,894	△ 6,567	38,407	39,091	39,767	40,592	41,032	42,022	
	イ その他	32,571	33,691	37,520	34,609	△ 2,911	38,471	△ 2,746	38,461	31,894	△ 6,567	38,407	39,091	39,767	40,592	41,032	42,022	
資本的収入	(2) 営業外費用	8,631	8,221	8,135	7,797	△ 338	7,632	△ 241	7,225	6,956	△ 269	6,795	6,352	5,904	4,994	4,530	4,058	
	ア 支払利息	8,631	8,221	8,135	7,797	△ 338	7,632	△ 241	7,225	6,956	△ 269	6,795	6,352	5,904	4,994	4,530	4,058	
資本的収入	イ その他	90	84	300	74	△ 226	300	89	300	88	△ 212	300	300	300	300	300	300	
	(1) うち一時借入金利息	90	84	300	74	△ 226	300	89	300	88	△ 212	300	300	300	300	300	300	
資本的収入	3 取支差引	16,762	18,061	18,339	17,714	△ 625	18,027	18,027	19,708	25,729	6,021	20,848	21,698	22,291	22,288	23,071	22,857	
	(E) 資本的収入	22,948	22,562	28,853	24,400	△ 4,453	25,588	25,567	25,981	23,721	△ 2,260	26,266	26,695	26,964	27,333	27,670	28,010	
資本的収入	(1) 地方債	12,700	12,100	17,500	12,200	△ 5,300	14,200	14,200	14,200	12,100	△ 2,100	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	
	うち資本費平準化債	7,329	7,613	7,902	9,338	1,436	8,308	8,289	8,701	8,767	66	8,986	9,415	9,684	10,053	10,390	10,730	
資本的収入	(2) 他会計補助金	1,419	1,349	1,951	1,362	△ 589	1,580	1,578	1,580	1,354	△ 226	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	
	(3) 他会計借入金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
資本的収入	(4) 固定資産売却代金	39,710	40,623	47,192	42,114	△ 5,078	43,615	43,594	45,689	43,091	△ 2,598	47,114	48,393	49,255	50,741	50,867	52,289	
	(5) 国(都道府県)補助金	14,191	13,495	19,500	15,047	△ 4,453	15,800	15,779	15,800	13,540	△ 2,260	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	
資本的収入	(6) 工場の建設	24,019	25,628	26,192	25,567	△ 625	26,315	26,315	28,389	28,051	△ 338	29,814	31,093	31,955	32,321	33,441	34,989	
	(7) その他	14,191	13,495	19,500	15,047	△ 4,453	15,800	15,779	15,800	13,540	△ 2,260	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	
資本的支出	(1) 地方債償還金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	(2) 他会計長期借入金の繰上	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
資本的支出	(3) 他会計への繰上	16,762	18,061	18,339	17,714	△ 625	18,027	18,027	19,708	25,729	6,021	20,848	21,698	22,291	22,288	23,071	22,857	
	(4) 他会計への繰上	16,762	18,061	18,339	17,714	△ 625	18,027	18,027	19,708	25,729	6,021	20,848	21,698	22,291	22,288	23,071	22,857	
資本的支出	(5) 取支差引	16,762	18,061	18,339	17,714	△ 625	18,027	18,027	19,708	25,729	6,021	20,848	21,698	22,291	22,288	23,071	22,857	
	(F)-(G)	16,762	18,061	18,339	17,714	△ 625	18,027	18,027	19,708	25,729	6,021	20,848	21,698	22,291	22,288	23,071	22,857	



投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	H29		H30		R01 (H31)		R02 (H32)	R03 (H33)	R04 (H34)	R05 (H35)	R06 (H36)	R07 (H37)	R08 (H38)
	(決算)	(計画)			(決算)	(計画)	(比較)	(決算)	(計画)	(比較)							
収支再差引	(E)+(I)	(J)								6,359							
積立金	(K)																
前年度からの繰越金	(L)																
前年度繰上充用金	(M)									6,359							
形式収支	(J)-(M)+(L)	(N)															
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)									6,359							
実質収支黒字	(P)																
(N)-(O) 赤字	(Q)																
赤字比率	(Q) (B)-(C)	×100)															
収益的収支比率	(A) (D)+(H)	×100)	89	89	88	△1	89	88	△0	88	88	88	88	87	87	87	87
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)																
営業収益－受託工事収益	(B)-(G)	(S)	18,554	19,326	18,818	△508	19,784	18,923	△861	20,404	21,109	21,602	22,108	22,629	23,165	23,715	24,282
地方財政法による資金不足額の比率	(R)/(S)×100)	(T)															
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(U)																
健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規	(V)																
健全化法第22条により算定した資金不足比率	(T)/(V)×100)	(W)															
他会計借入金残高	(W)																
地方債借入金残高	(X)		472,865	459,337	437,278	△13,367	438,530	425,163	△13,367	424,341	408,727	391,834	374,079	355,958	336,717	317,350	296,561
○他会計繰入金																	
年度	年度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	H29		H30		R01 (H31)		R02 (H32)	R03 (H33)	R04 (H34)	R05 (H35)	R06 (H36)	R07 (H37)	R08 (H38)
区分	(決算)	(計画)			(決算)	(計画)	(比較)	(決算)	(計画)	(比較)							
収益的収支分	39,207	40,847	44,666	41,185	△3,481	44,344	41,185	△3,159	44,988	45,556	568	44,939	45,537	45,700	45,930	45,692	46,691
うち基準内繰入金	25,303	26,197	26,174	25,437	△737	25,359	25,437	78	26,633	26,238	△395	27,343	27,750	27,439	27,765	27,087	27,692
うち基準外繰入金	13,904	14,650	18,492	15,748	△2,744	18,985	15,748	△3,237	18,355	19,318	963	17,596	17,787	18,261	18,165	18,605	18,999
資本的収支分	7,329	7,613	7,902	9,338	1,436	8,308	9,338	1,030	8,701	8,767	66	8,986	9,415	10,053	10,390	10,730	11,075
うち基準内繰入金	7,257	7,568	7,853	7,853	0	8,288	7,853	△435	8,681	8,681	0	8,966	9,395	10,033	10,370	10,710	11,055
うち基準外繰入金	72	45	49	1,485	1,436	20	1,485	1,465	20	86	66	20	20	20	20	20	20
合計	46,536	48,460	52,568	50,523	△2,045	52,652	50,523	△2,129	53,689	54,323	634	53,925	54,952	55,753	56,320	56,422	57,766

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

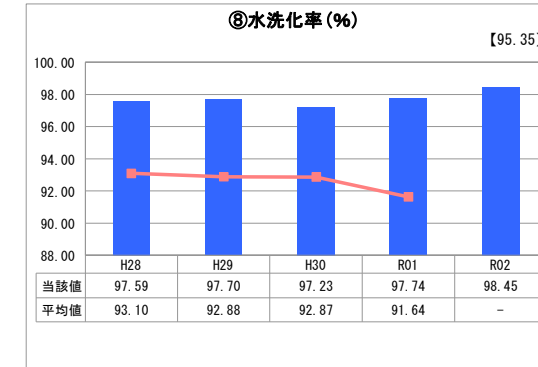
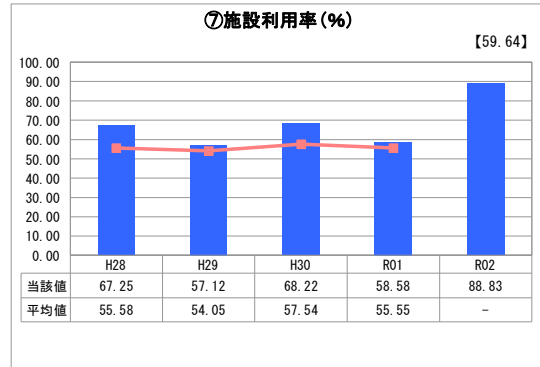
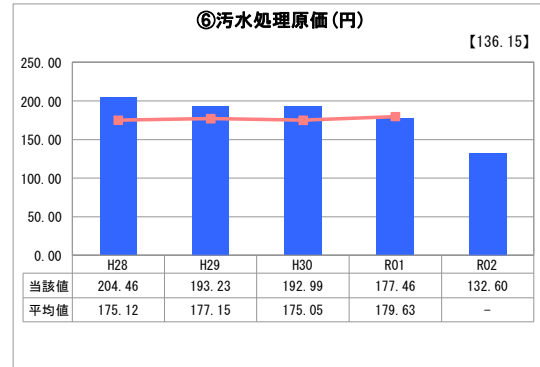
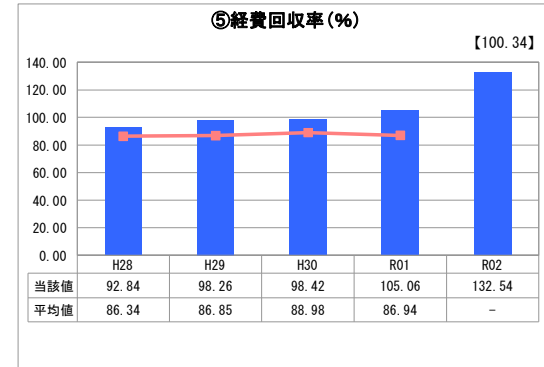
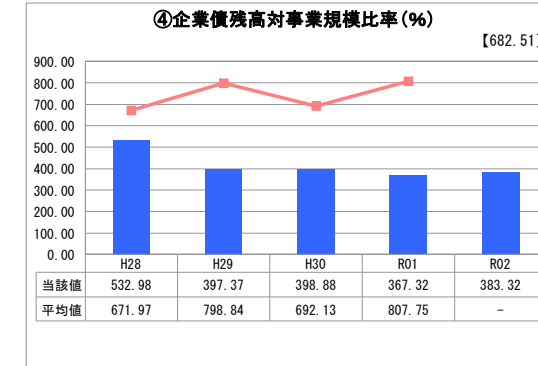
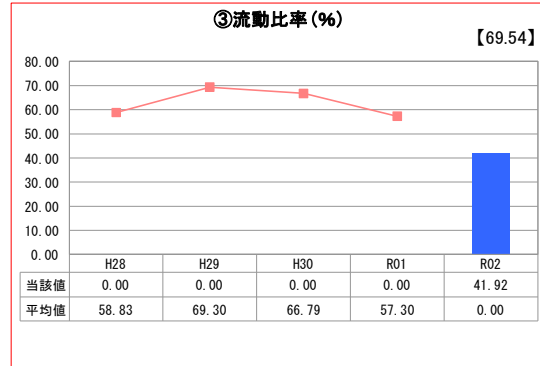
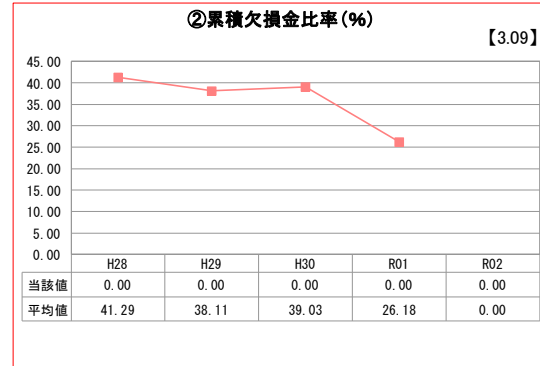
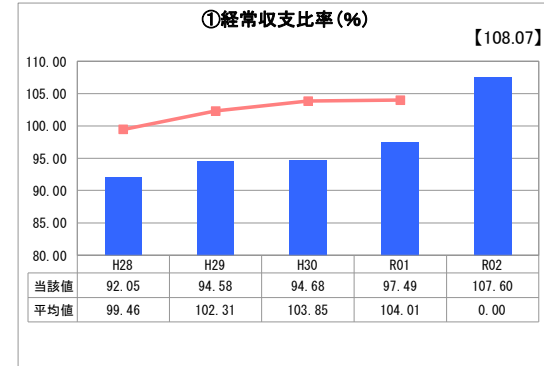
北海道 名寄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用 (R02~)	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	71.37	86.12	75.68	3,870

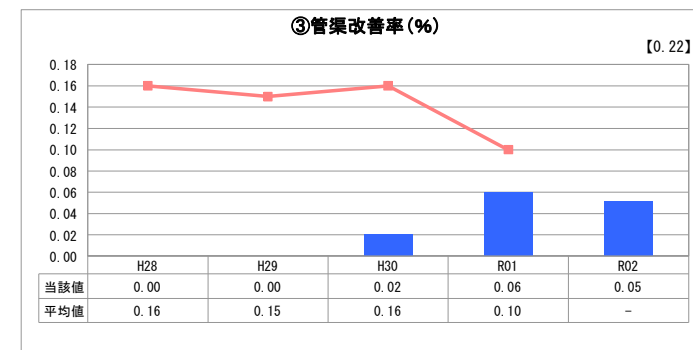
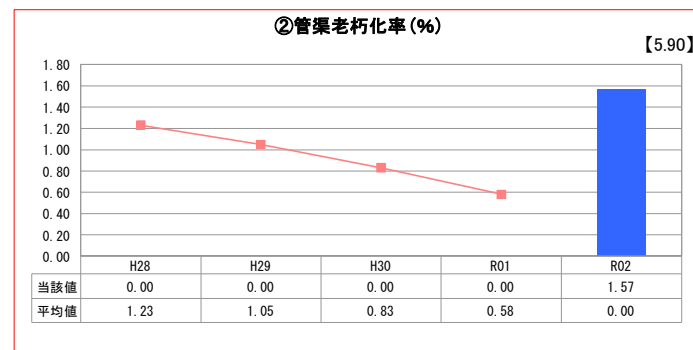
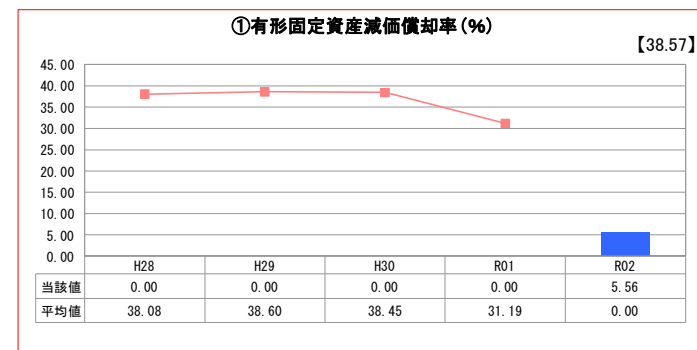
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
27,059	535.20	50.56
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
23,302	9.97	2,337.21

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度決算から地方公営企業法を適用し、企業会計となったことにより、累積欠損金比率、流動比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率が追加された。

令和2年度決算では、経常収支比率と経費回収率が100%を超えており、類似団体平均の推移と比較しても健全な経営となっているが、引続き費用の削減に取り組む必要がある。流動比率については、やや低い水準となっているが、運転資金確保のため、費用の削減や減価償却費と企業債元金償還額のバランスを考慮して償還期間の設定を行う必要がある。企業債残高対事業規模比率の水準は低いが、企業債の償還期間を短く設定していたことによるものであり、この傾向が続く見込みである。

人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入の減収が続き、昭和46年より整備してきた施設の更新時期を迎えていることから、健全な経営ができる範囲内の投資が必要となる。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、企業会計移行初年度のあため、1年度分の減価償却費により算定されているため極端に低い数値になっている。

管渠については、布設から50年経過するものも出て来ている。修繕が主となっているものの、平成30年度から管渠の改築工事を行い始めており、今後は修繕と改築を並行して行っていくこととなる。

管渠・処理施設ともに、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて、市民生活の安全を確保しながらも、下水道施設の改築更新費用が大幅に増えることがないよう事業費の平準化を図りつつ、適切な維持管理を実施していく。

### 全体総括

施設整備を終え維持管理中心となっていたが、老朽化等による施設への再投資を行い始めた。今後も人口減少が想定され、利用規模にあった設備維持、運営体制を定期的に検証し、市民生活に欠かせない施設を健全に維持をしていく必要がある。

また、令和2年から企業会計となり、経営の効率化及び健全化を目指し策定した経営戦略（平成29年度～令和8年度）の見直しを行ったことから、財務諸表の活用や経営戦略に基づき、健全で効率的な事業運営を行っていく。





# 経営比較分析表（令和2年度決算）

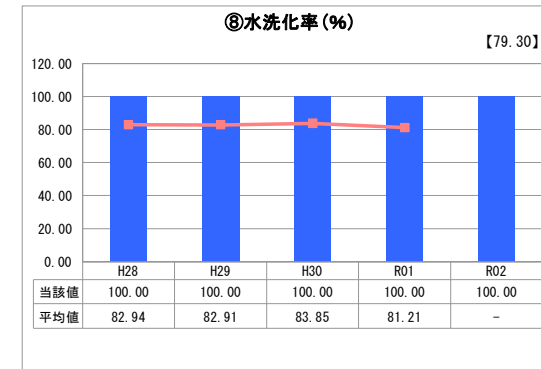
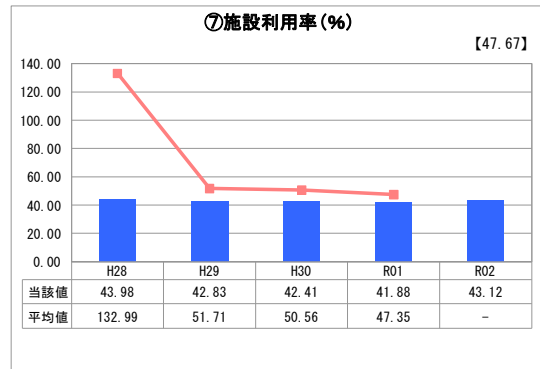
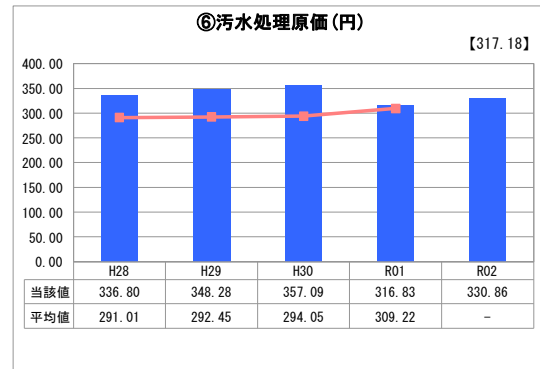
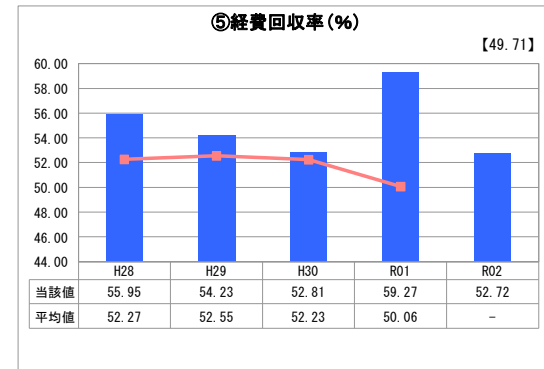
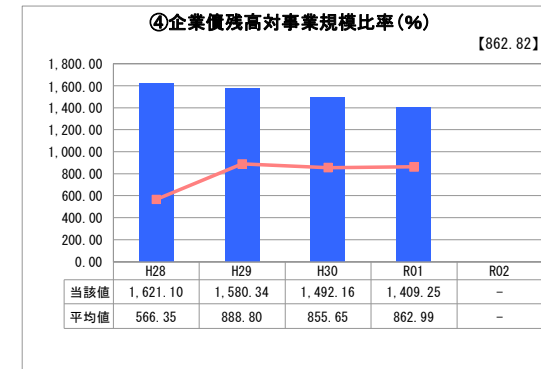
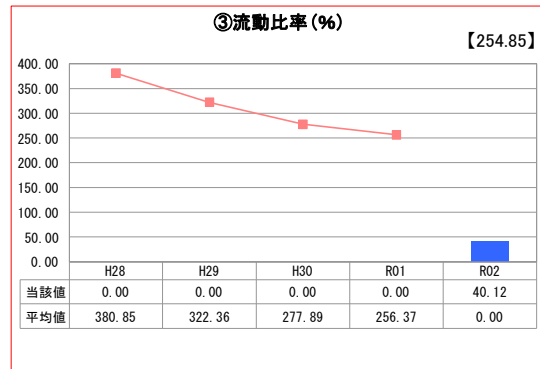
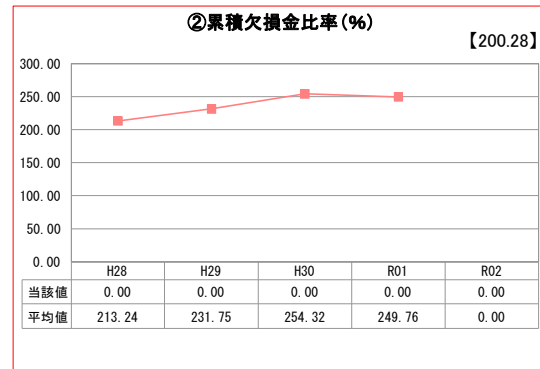
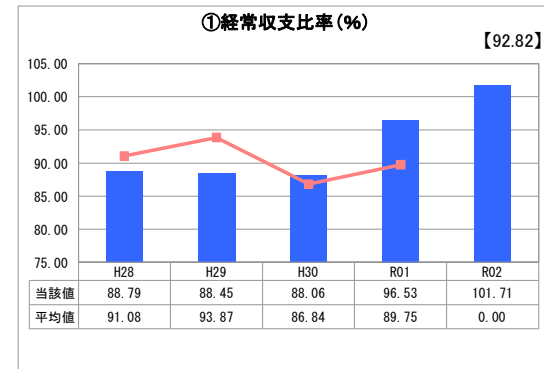
北海道 名寄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用 (R02~)	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	3.02	6.95	100.00	3,870

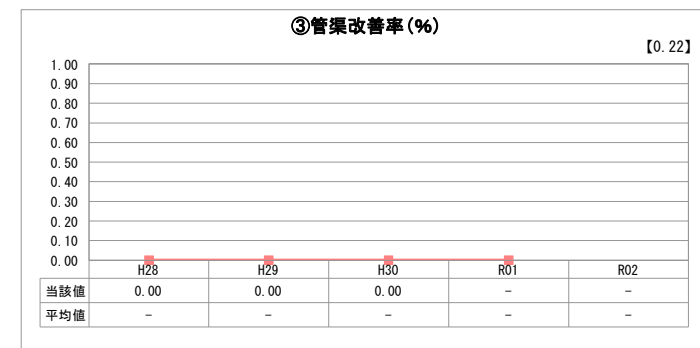
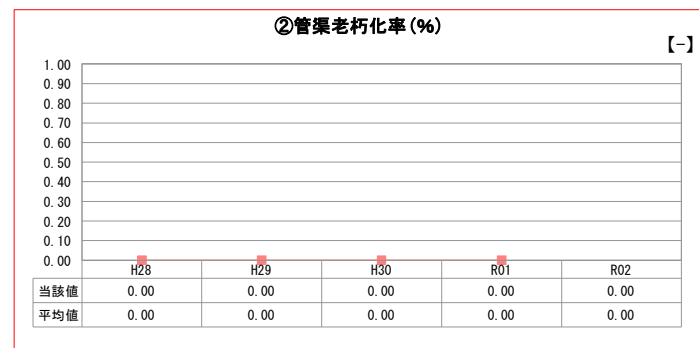
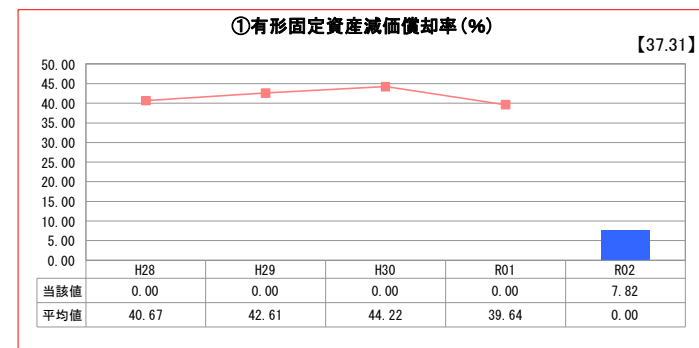
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
27,059	535.20	50.56
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1,881	0.10	18,810.00

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度決算から地方公営企業法を適用し、企業会計となったことにより、累積欠損金比率、流動比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率が追加された。

人口密度の低い郊外地区などでは、下水道等より浄化槽を整備するほうが投資効率はよいため、個別排水処理施設整備事業により生活雑排水を処理することとしており、使用料については下水道同様としている。

平成8年度より事業開始しており、財源として企業債を活用しているため、料金収入に対する企業債残高の比率も高い。事業開始より20年以上経過し、現在も整備を進めていることから、経費回収率も低く経費の多くは繰入金により賄われている。

今後においても、適正な人槽算定により過剰な投資にならないよう留意し、下水道を含めた水洗化率を高めていく。

### 2. 老朽化の状況について

事業開始から20年以上経過しているが、浄化槽の状況は比較的健全であり、引き続き保守点検等により効率的な維持管理と施設の長寿命化を図っていく。

## 全体総括

人口密度の低い地区での生活排水処理については、経営負担を考慮した中で、個別排水処理施設整備事業を選択してきている。

事業としての経営効率は低いが、公平な市民生活を確保するために不可欠な事業であることから、下水道事業と合わせて、設備維持、運営体制を定期的に検証していく必要がある。

また、下水道事業と合わせて令和2年から企業会計となり、経営の効率化及び健全化を目指し策定した経営戦略（平成29年度～令和8年度）の見直しを行ったことから、財務諸表の活用や経営戦略に基づき、健全で効率的な事業運営を行っていく。



投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度		比較	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	計画	R2年度 決算							
1. 企業	224,100	223,400	△ 700	207,200	222,900	197,400	219,700	227,400	222,100
うち資本費平準化債	98,000	98,000							
2. 他会計出資金	48,452	48,451	△ 1	48,427	49,181	48,923	50,085	51,352	52,331
3. 他会計補助金	3,770	3,770		360	360	360	360	360	360
4. 他会計負担金									
5. 他会計借入金									
6. 国(都道府県)補助金	109,936	109,936		161,800	169,000	145,050	193,500	193,000	196,000
7. 固定資産売却代金									
8. 工事負担金	380	380		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
9. その他	1,500	1,500		1,500					
計	388,138	387,437	△ 701	421,125	443,279	393,571	465,483	473,950	472,629
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額									
(B)									
純計 (A)-(B) (C)	388,138	387,437	△ 701	421,125	443,279	393,571	465,483	473,950	472,629
1. 建設改良費	287,250	286,485	△ 765	418,360	442,201	391,167	455,434	455,916	471,579
うち職員給与	17,521	17,246	△ 275	18,134	18,385	18,715	19,051	19,393	19,743
2. 企業借入金返還金	458,864	458,862	△ 2	443,258	424,673	402,350	388,482	371,778	369,119
3. 他会計長期借入金返還金									
4. 他会計への支出金									
5. その他	1,500	1,500		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
計	747,614	746,847	△ 767	863,118	868,374	795,017	845,416	829,194	842,198
(D)-(C) (E)	359,476	359,410	△ 66	441,993	425,095	401,446	379,933	355,244	369,569
資本的収入額が資本的支出額に不足する額									
補填財源									
1. 損益剰余留保資金	309,038	308,970	△ 68	420,502	402,124	380,966	358,047	333,299	346,504
2. 利益剰余金処分額									
3. 繰越工事資金									
4. その他	50,438	50,440	2	21,491	22,971	20,480	21,886	21,945	23,065
計	359,476	359,410	△ 66	441,993	425,095	401,446	379,933	355,244	369,569
(F)-(E) (F)									
補填財源不足額									
他会計借入金残高									
企業借入金残高	4,086,500	4,085,800	△ 700	3,849,742	3,647,969	3,443,019	3,274,237	3,129,859	2,982,840

(単位:千円)

区分	年度		比較	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	計画	R2年度 決算							
収益的収支分	464,836	464,837	1	435,490	448,095	451,680	461,482	464,642	467,974
うち基準内繰入金	447,290	447,270	△ 20	415,561	426,429	428,647	437,322	438,961	440,785
うち基準外繰入金	17,546	17,567	21	19,929	21,666	23,033	24,160	25,681	27,189
資本的収支分	52,222	52,221	△ 1	48,787	49,541	49,283	50,445	51,712	52,691
うち基準内繰入金	52,222	48,811	△ 3,411	48,787	49,541	49,283	50,445	51,712	52,691
うち基準外繰入金		3,410	3,410						
計	517,058	517,058		484,277	497,636	500,963	511,927	516,354	520,665

(単位:千円)

○他会計繰入金

## 経営指標の概要 (下水道事業)

### 1. 経営の健全性・効率性

	算出式 (法適用企業)	算出式 (法非適用企業)
①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
①収益的収支比率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

#### 【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

#### 【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。

一方、当該指標が 100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりでも 100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられる。

	算出式 (法適用企業)	算出式 (法非適用企業)
②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	

#### 【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。

#### 【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 0%の場合であっても、使用料収入が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり数値が高くなることが想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将











